

まつうら 市議会だより

第34号

平成27年2月1日

編集・発行
市議会だより編集委員会
電話(0956)72-0264

第4回
定例会



あさがい
伝統を引き継ぐ浅谷玄蕃浮立 (11月9日 福島ふるさとまつり)

松浦市立保育所設置条例の一部改正議案を可決
御厨、星鹿、上志佐の各市立保育所は4月1日より完全民営化に

福島地区小中学校校舎等改築、災害復旧事業など
総額7億3千676万8千円の平成26年度一般会計補正予算を可決



まつうら市議会だよりは再生紙を使用しています。

平成26年 第4回定例会

平成26年第4回定例会を、12月5日(金)から12月16日(火)までの12日間で開きました。

今回の定例会では、松浦市公告式条例の一部改正など条例19件、平成26年度各会計補正予算12件、その他の議案4件の合計35議案が上程され、いずれも原案のとおり可決いたしました。

また、継続審査としていた平成25年度の松浦市一般会計決算認定及び各特別会計の決算認定12件を認定いたしました。

最終日には 同意案6件、諮問1件が上程され、いずれも原案のとおり同意、了承するとともに、意見書2件及び議員提出議案(市議会委員会条例の一部改正)を可決いたしました。

会期日程

12月
5日(金)

本会議

▽会期の決定

▽議長の報告

▽市長の市政概況報告

▽監査報告

▽常任委員会の行政調査報告

▽決算審査特別委員会の審査報告・採決

▽特別委員会の中間報告

▽議案の上程・説明・審議

・ 主管委員会付託

▽請願の受理報告・主管委員会付託

▽陳情の受理報告

6日(土)・7日(日)

休 会

8日(月)・9日(火)

本会議

▽一般質問

10日(水)・12日(金)

委員会

13日(土)・15日(月)

休 会

16日(火)

本会議

▽委員長報告・採択

▽議案の追加上程・説明・質疑・審議

▽議員提出議案の上程・説明・審議

議会の傍聴に

おでかけください。



次の定例市議会は

3月です。

議会はインターネット中継でもご覧いただけます。

松浦市公式ホームページを通じて生放送しますので、ご自宅のパソコンから視聴が可能です。

また、編集が終わりましたら、録画映像の配信も行います。

松浦市公式ホームページアドレス

<http://www.city-matsuura.jp>

お問い合わせは

議会事務局へどうぞ

TEL (0956) 72-0264

一
般
質
問

一般質問は、市政全般にわたる議員が執行者の考えを質すものです。本市議会では、議会運営上、1人当たりの質問時間は60分以内(答弁、関連質問を含む)という取り決めになっています。

今定例会では、12月8日と9日の2日間で8人が質問を行いました。

市議会だよりは、紙面の都合により質問項目のうち2項目以内で要点を簡略にまとめて掲載しています。(登壇順)

詳しくは、松浦市公式ホームページで公開する会議録または次の場所に備えている会議録をご覧ください。

- 市役所議会事務局
- 市役所各支所・出張所
- 市立図書館
- 市立公民館

一般質問



神田
議員

総合福祉保健センター（仮称）について

質 平成19年3月に松浦市総合福祉保健センター建設検討委員会が設置された経緯について伺います。

答 本市総合計画に、保健・医療・福祉の一体的推進を定めています。このことを受け建設に向けた協議をはじめており、構想策定のために建設検討委員会を設置いたしました。

質 建設検討委員会の答申内容について伺います。

答 保健サービス、高齢者や障害者の自立支援、福祉団体の活動支援に資する活動拠点として、また、市民の方が気軽に集い、触れ合い、交流し、健康増進と福祉の向上につながる保健福祉の拠点施設と位置づけております。

質 建設については、本腰を入れて検討に入る時期に来ていると思っている。基本構想と基本計画策定の時期、建設場所及びコミュニケーションづくりの拠点としての機能を持たせた市民総合プラザ的施設の構想の具体的な考え方について伺います。

答 建設時期は今後検討してまいります。

ます。建設場所は、消防署の跡地一体を考えています。総合プラザ的施設構想は、子どもから高齢者の方まで多くの市民の人たちが保健、福祉、医療のサービスが受けられる交流拠点にしたいと思っています。

人口減少対策について

質 市は、人口減少対策の一環として、いろいろ施設を打ち出しているが、人口減少は一向におさまっていない。この要因等をどのように考えているか。また、その要因等について、調査、分析をされたことはあるか。

答 出生数が死亡数を下回る自然減や少子化、若年層の都市部への流出が主な要因となっております。今現在、人口動向の分析や将来人口推計に着手をしている状況です。

質 今後、松浦市として人口減少問題に対する対策をどのように進めていくとされているのか。

今後、取り組むべき実効性のある施策を検討するためにも、庁内の若手職員を中心に人口減少問題対策プロジェクトチームを設置したらどうかと思う。見解を伺いたい。

答 推進本部を設置して、全庁的に取り組み、また、やる気のある若い世代の下部組織を設置し、体制を整備したいと思っています。

一般質問



高橋
議員

所得税の源泉徴収漏れについて

質 所得税の源泉徴収漏れによって該当事業者に多大な迷惑をかけたうえで市としても延滞税と不納付加算税を国に納付しなければならぬ事態になっている。県と県下のほとんどの市町で同じような状況であったとはいえ、当市の状況はどうなっていたのか。

答 平戸税務署から所得税法に係る源泉徴収の調査依頼があり、調査した結果、同法で規定されている個人経営の測量士、建築士等に対する委託料について源泉徴収していなかったために生じたものです。その原因は、所得税法上の認識不足と対象事業者を屋号などから法人と誤認したための事務処理上の錯誤によるものです。

質 今後の再発防止についてどう考えているのか。この事案は全課にまたがって発生している。法制係といった取りまとめの担当部署を設けたらどうか。

答 今後このような事態にならないよう、職員研修を行うとともに法律や制度の改正があった場合のチェック

ク体制を整備して再発防止に努めてまいります。法制係等の設置をしてはどうかとのご意見ですが、まずは事務処理の適正な対応が重要ですので、全職員に対する指導を行ってまいります。

本市の女性幹部登用の現状について

質 女性幹部の割合はどうなっているか。

答 26年12月1日現在、消防職員を除く正規職員数は351名で、このうちの女性職員は122名です。

幹部職員の割合は、課長級が31名中の3名で10パーセント、課長補佐級が56名中の10名で18パーセント、係長級が78名中の26名で33パーセントとなっております。

質 女性が昇進意欲を持ち、幹部として存分に活躍するためには、女性におかれては環境の整備が大切である。出産、子育て、介護など女性の負担は大きい。地方創生法でも女性の活躍が地方再生の鍵となると言及している。市の考えはどうか。

答 現時点では、女性登用に関する明確な目標を掲げていませんが、意欲、適性、経験や実績を見据えたいうえで幹部職員の登用を進めてまいります。

一般質問



久 枝
議 員

住宅建設助成金適用範囲の拡大について

質 定住奨励金交付制度が29年3月まで延長されていると聞かすが間違いないか。

答 間違いありません。

質 制度発足以来の実績件数とその額は幾らか。

答 総件数131件、総額6千939万3千円となっています。

質 この制度は、国家公務員や市職員にも適用されるのか。

答 市職員は対象外としております。国家公務員は対象となります。

質 市外から通勤している市職員に對しても住居手当は支給しているのか。

答 市内外を問わず、借家の場合は月額1万2千円を超える家賃を払っている職員に住居手当を支給します。

質 将来を見据えて、市内に家や住宅用地を持ちたいという職員に對し、進んで奨励金を出し、平等性を持たせるべきだと思うがどうか。

答 市職員という立場にあることから市民の皆様にご理解頂けるかの問題がございますので、制度発足当初から対象外としてるところです。

松浦鉄道株式会社の施設整備事業費検証について

質 松浦鉄道がつくった施設整備事業計画案を第三者機関に委託して事前調査をしたとのことであるが、松浦鉄道支援として補助金を出すにあたって市はどのように検証したか。

答 26年度以降の施設整備計画については、自治体連絡協議会で外部委託をして協議が重ねられ、総額23億円程度の補助金を出すこととされています。

質 23億円を補助する根拠はどのようにに検証したのか。松浦市の負担分はどのように算出されるのか。

答 整備費の3分の2を国と県が負担し、残る3分の1を沿線自治体で負担することとなります。市町の負担割合については、人口割や乗車人数割などの指標によって按分されます。

質 補助金を出す沿線自治体に對し、国の交付税による支援はないのか。

答 国の特別交付税による30パーセントの支援がありますが、本市の場合は合併特例債を充てています。合併特例債の場合、その元利償還の70パーセントが交付税で措置されます。

質 合併特例債の活用期限が過ぎた後の対応はどうなるのか。

答 その時は新たに財源を求める必要がありますので、有利な財源措置がないか検討することとなります。

一般質問



川 下
議 員

中央診療所の利用状況について

質 人工透析治療の利用可能なベッド数と利用状況はどうか。

答 ベッド数は14床と予備が1床あり、定員は28名です。利用状況は26年12月現在で月水金曜日が12名、火土曜日が9名となっています。

質 通院環境の改善のために送迎バスの創設を望む声も上がっている。この件について指定管理者へ進言又は協議を行って頂きたいと考えるがどうか。

答 患者様の負担軽減や患者数を増やすためにも通院手段の確保は重要な課題だと思います。今後、指定管理者に對し、検討をお願いしていきたいと考えています。

質 診療所に尋ねると、送迎バスや介護タクシーの創設には看護師の増員が必要とのこと。診療体制の拡充にもつながることから指定管理者への直接的支援又は支援会議の開催が必要と思うが、市長の考えを伺いたい。

答 現在の指定管理者との契約等を十分精査し、患者様の負担を軽減することを前提に、今後協議を重ねて

まいりたいと思います。

地域包括ケアシステムの構築の状況とこれからについて

質 国は2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築を進めており、あと10年しかない。

可能な限り住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けるためのシステムと位置づけられているが、構築に向けた現在の取り組みの状況を伺いたい。

答 高齢者を取り巻く状況について各種アンケート調査を実施し、課題やニーズの掘り起こしを行い、その解決に取り組んでいます。また、地域ケア会議の作業部会においても協議を行い、第6期介護保険計画に盛り込むよう準備を進めています。

質 往來に制限のある離島では、医療や介護に準備と整備が必要である。システム構築における将来の離島のビジョンを伺いたい。

また、離島や山間部地域の方への十分なサービス提供の実現について、市長の構想を伺いたい。

答 医療機関がない離島にお住まいの方には、通院時の船代の助成や緊急時のドクターヘリ要請等の制度があります。今後、離島や山間部の方が利用しやすいサービスを提供するためには、事業者等への支援体制の整備が必要であると考えます。

**安江
議員**

**宮本
議員**

答 市政運営のための一つの財源確保として、電源関係の財源が本市に活用できることは大きな財源確保の柱であると思っています。本市が電源地域という地域特性を県や国に訴え、資金確保に努力してまいります。

一般質問



森田 議員

御厨、星鹿の地域振興策と活性化について

質 御厨と星鹿の両地域に関しては、女山の道路拡張工事と星鹿小学校改築が予定されておりますが、その後はこれといった振興策や経済活性化の方向性も示されていないように思います。このままでは、御厨、星鹿両地区はますます空洞化が進み、過疎化の進行にもつながりかねません。この地域の農林業、水産業、商業など主たる産業に対して、どのような施策に取り組んでいく考えなのか、ご所見を伺いたい。

答 現在、市内それぞれの地域の特性を生かしながら、バランスの取れた地域振興策を推進しております。御厨、星鹿地区に関しましては振興計画を立てて、地元の皆様とともに振興策を進めてまいります。グリーンツーリズム体験型事業の拡充、御厨港埋立地の活用、旧小学校施設の活用、星鹿城山を生かした観光地づくりなどいろいろ課題もあります。御厨、星鹿の基幹産業である農水産業の更なる振興を図るとともに、地域の魅力ある素材を有機的に結び付

けて地域の活性化を図ってまいります。

不老山総合公園について

質 展望台が設置されているが、特に梅雨時などで急に雨が降った場合下の駐車場に戻るまでの間は雨宿りするところもあります。特に足腰の悪い方は駆けて下りることもできません。駐車場に行きつくまでには濡れてしまいます。来園者のために屋根付きベンチの設置が必要と思うが、見解を伺いたい。

答 ご指摘のとおり、来園された方が休憩をしたり、急な雨の時の雨宿りをしたりする施設が不足していると思います。不老山総合公園も供用を開始してから約19年を経ていますので、いろんなところに老朽化がみられます。財政上の制約もありますので、施設の長寿命化計画を立てて、順次計画的に施設の整備を進めてまいります。

一般質問



山崎 議員

ふるさと納税の活用について

質 平成20年度から平成26年度までのふるさと納税の寄付金の額と、寄付金の使途の指定内訳の状況についてお尋ねします。

答 平成20年度32件15万5千円、21年度28件12万4千円、22年度23件28万7千円、23年度30件13万6千円、24年度34件16万5千円、25年度31件221万円、今年度11月までが530件998万5千円となっています。

使途の指定内訳は、次代を担う子どもたちを育むまちづくりが約30パーセント、住んでみたい・住み続けたいまちづくりが約10パーセント、住民主体のまちづくりとほんもの体験日本一のまちづくりが合わせて約10パーセント。残り50パーセントが指定なしという状況です。

質 これまで7年間、ふるさと納税寄付金の使途の指定で「指定なし」を除くと、次代を担う子どもたちを育むまちづくりと住んでみたい・住み続けたいまちづくりに指定が集中している。現在、市立図書館や各学校図書室の図書購入費予算は毎年少ない状況にあります。そこで、今後

増加すると思われるふるさと納税を活用して、次代を担う子どもたちのために、一定のルール付けをして図書購入の予算化を図ってはどうか。
答 ふるさと納税の使途については、ご意見等も踏まえ、ご寄付頂いた方々とのつながりを保ちながら、そのご意向に沿った有効な活用に取り組んでまいります。

星鹿に公営住宅を建設することについて

質 6月議会の一般質問で市長は、「定住促進住宅の建設と空き家の有効活用を組み合わせた住宅対策が有効ではないか。建設に向けて具体的な展開を図っていききたい」と答弁されましたが、その後の進展状況について具体的に示して頂きたい。

答 住宅政策は、その地域の活性化に欠かせない事業であり、地方人口ビジョン策定の中に星鹿、上志佐の住宅計画を組み込んで実現を図っていききたいと考えています。

具体的な建設位置については、保育所や小学校に近い旧星鹿保育所の跡地を候補地の一つと考えています。

その他婚活inまつうら実行委員会について、消防団詰所について及びアユの放流について質問しました。

常任委員会の審査概要

総務委員会

【議案】松浦市職員定数条例の一部改正について

この条例は、本市の事務事業に於いて適正な職員数を定めるもので、合併後の定員管理と削減効果、事務事業の見直しや市営交通事業の廃止などに伴う人員削減を踏まえ、定数が改められました。改正前の職員定数534人は、今回の改正により442人と定められます。

【議案】平成26年度松浦市一般会計補正予算（第5号）関係分

防災担当専門員の雇用に係る人件費約72万円が計上されました。

地域防災に関する計画の作成、災害への対応、防災関係機関との連携強化について主導的な役割を担う専門員を雇用するもので、防災知識を有する元自衛隊員を充てることとしています。



総務委員会

文教厚生委員会

【議案】松浦市立保育所設置条例の一部改正について

この条例は、御厨、星鹿及び上志佐の3保育所が27年4月1日から完全民営化することと児童福祉法の改正に伴い改正されるものです。

これまで国が基準を定めていた保

育料の利用者負担金は、各自治体の条例で定めることとなり、算定基準が所得税から市民税へと変更となります。このため、8月分までの保育料は前年度の市民税額が、9月分以降は当年年度の市民税額がその算定の基準となります。

【議案】平成26年度松浦市一般会計補正予算（第5号）関係分

福島地区の小学校及び中学校の建設工事に係る予算が計上されました。小学校新築工事費に約3億9,800万円が措置され、施工の運びとなります。27年度中の完成を目指し、総額約10億円が投じられます。

中学校の校舎及び屋内運動場の改築工事に係る予算も計上され、共有棟建設工事費に約4千万円が措置されました。27年度中の完成を目指し、総額約1億円が投じられます。

施設の概要に関しては、敷地面積が約2万4千200平方メートル、校舎は鉄筋コンクリート造2階建てで小学校棟が1千682平方メートル、中学校棟が1千736平方メートル、共有棟が1千384平方メートル、屋内運動場棟が1千678平方メートルの予定です。



文教厚生委員会

産業経済委員会

【議案】松浦市中小企業振興基本条例の制定について

この条例は、本市経済の持続的発展と豊かな地域社会を実現させることを目指して、中小企業の振興に関する基本理念を明確化し、施策を総合的かつ計画的に推進するための指針として制定されたものです。

中小企業の経営基盤の強化、人材の確保、創業支援、企業間の連携などについて市は施策を講じると規定



産業経済委員会

されています。

委員会としても理事者に対して積極的な取り組みを要望しました。

【議案】平成26年度松浦市一般会計 補正予算（第5号）関係分

土木費の道路維持費に今福跨線橋撤去業務委託料180万円が計上されました。

この施設は、老朽化のため通行が禁止されていたもので、安全対策上必要な措置と認めました。

撤去業務は、施設の性格上から松浦鉄道に委託されます。

委員会を

傍聴するには

各委員会での審議は一般に公開され、どなたでも傍聴することができます。

次の事項に留意の上おいでください。

- ・会議当日の開催時刻（通常は10時開会）の40分前から20分前の間に申請を議会事務局で受け付けます。
- ・各委員会の定員は6人です。
- ・希望者が定員を超えたときは、受付終了後に抽選により傍聴者を決定いたします。



常任委員会の行政調査

総務委員会

平成26年10月1日から10月3日までの3日間、石川県能美市の「定住促進事業」についてと同県輪島市の「防災行政」について行政調査を行いました。

【能美市】

能美市は、石川県の南部、加賀平野の中央に位置し、北東に県都金沢市、南は小松市と隣接しています。北側には白山連峰から流れる手取川と梯川に挟まれた扇状地があり、地下水が豊富で昔から繊維産業が盛んです。隣市の小松市には建設機械メーカーがあるため市内には下請け企業が多く立地し、また九谷焼の産地としても有名です。近年、人口は増加し約5万人を有します。住環境の面でも 東洋経済新報社の「住みよさランキング2014」では全国813都市中9位となっています。

【調査概要】

能美市は、人口増加や全国住みよさランキングの上位にあるにもかかわらず、

ならず、定住促進に力を入れていません。それは地域コミュニティの持続性に危機感を持ったためで、市は各自治会別に過去30年間分の人口減少率、高齢者及び年少者人口割合を数値化し、これをもとに一定の要件を定め、要件に当てはまる地区を定住促進特区に指定し、市独自に助成金の加算を設けるなど定住促進支援に積極的に取り組んでいます。

また、地域に必要な人材と職種を呼び込むための助成制度（ワークインレジデンス制度）を設け、若者の定住と開業による地域の活性化を目指しています。

地域の現状をデータ化することで、その地域の問題点と地域が何を求めているのかが明確になり、さらには事業実施による費用対効果の結果と予測までが数字として細かく示してありました。

頂いた資料も事業の必要性とその効果が大変わかりやすく作られており、本市においてもこのような分析を行うことで、独自性のある事業や地域で必要とされる事業が検討できるのではないかと感じました。

【輪島市】

輪島市は、能登半島北西部に位置し、輪島塗や輪島朝市で有名な人口約3万人の市です。輪島港は、かつての北前船の寄港地でもあり、現在は沿岸漁業の拠点として魚介類の水揚げが石川県内一位となっています。平成11年に日本の棚田百選に選ばれた「白米千枚田」は、平成23年に世界農業遺産に認定されています。

【調査概要】

輪島市は、平成19年3月に起きた能登半島地震、また過去に発生した土砂崩れや川の氾濫、津波被害などの経験から防災意識が高く「災害に強い安全・安心のまちづくり」の推進に向けた取り組みが行われています。

とりわけ、福祉避難所については能登半島地震の際に国内で初の設置運営を行い、災害時の弱者である要配慮者（高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児及び病弱者）への対応の先例となり、26年9月現在には20事業所と福祉避難所設置・運営協定を締結しています。さらに実際の被災経験から浮き彫りになった課題を解決するために、誰もが活用できるマニュアルの策定と平常時における要配慮者本人参加による避難訓練を行っています。



輪島市

「災害が起こる前に、準備できることはやる」という方針のもとに、訓練によるマニュアルの検証と修正を重ねています。また、防災士の育成や自主防災組織結成推進のための補助金制度を創設するなど地域防災力の向上と防災意識の啓発にも努めています。

隣接する町には志賀原子力発電所があり、市内にも30キロメートル圏内に含まれる地区があるため市役所1階には環境放射線監視データの表示端末が設置してありました。

輪島市は、本市と立地条件など共通点も多いことから、防災対策を進めていくうえで大いに参考になりました。本市においても防災意識向上のための取り組みの必要性や、訓練による検証、習熟の必要性を再認識しました。

文教厚生委員会

平成26年9月24日から26日までの3日間、北海道本別町の「ごみのリサイクル事業の取り組み」についてと同道新十津川町の「総合健康福祉センターゆめりあ」について行政調査を行いました。

【本別町】

本別町は、北海道十勝の東北部に位置し、総面積は本市の3倍の約400平方キロメートル、人口約8千人を有します。半分以上が山林で覆われ、十勝特有の大陸性気候で夏と冬の寒暖差は大きく、一年を通じて降水量が比較的小さいのが特徴です。

かつては林業が盛んでしたが、近年の産業の中核は農業と工業で、特に地場産品の加工を行う工業が発展しています。

「ともに学び、支えあい、活力のあるまちづくり」をキャッチフレーズに、このまちで学び働き住んで良かったと思えるまちづくりを目指しています。

【調査概要】

環境にやさしいまちづくりをめざし、町民と行政が一体となった取り

組みが行われています。平成15年度にはごみのリサイクル率が道内1位となり、以来、高いリサイクル率を維持しています。

町は、平成14年度からごみの分別方法を4種類から17種類へと変更しようとしたが、住民の間には大きな動揺と戸惑いが生じたため、町は本格的スタートに先立ち、住民へごみの分別方法の試行をしたり、各地域、各団体、会社等へ出向いて出前講座を実施し住民との意見交換などを行っています。実に150か所、延べ7千人に説明を行っています。

また、各地域では、自治会役員と世話人が早朝からゴミステーションに立つて指導したり、さらにはごみ袋に名前を書くなど地域役員と住民相互の努力の結果、リサイクル収集効率は向上し、ごみの分別も進みました。ごみ排出者の自意識を高めることによって、結果的にごみの減量化にも効果があつたとのことでした。

現在、本市のごみ処理の状況は、管内の人口が減少傾向にあるにもかかわらず、ごみの減量化には至っていないのが現状です。さらなるごみの分別と減量化を進める必要を強く感じます。市議会としても行政と一体となり知恵を出していきたいと感じました。

【新十津川町】

新十津川町は、道央空知^{そうち}のほぼ中央部の石狩川沿いに位置し、人口約7千人を有します。主要産業は農業で、稲作を中心に麦、大豆、そばなどの穀物、玉ねぎ、アスパラなどの野菜、さらにメロンや花きなど多様な農作物が生産されています。

奈良県吉野郡十津川村で1889年に起きた十津川大水害の被災民が現在地に入植し、新十津川村と称した地です。町民は、新郷土建設に邁進^{まいしん}した歴史を大事にしながら「明るい希望が輝くまち」を創つていこうと、住民と行政との協働によるまちづくりに取り組んでいます。

【調査概要】

調査を行った総合健康福祉センターゆめりあは、町民が健康で明るく生活をするために必要な保健や予防、健康的な身体づくり、生きがい学習の支援、介護、福祉サービスに関する助言のほか、障害者や高齢者の自立した生活の維持を側面から支援できる機能を併せ持った複合施設と位置づけられています。

人口約7千人の自治体ですが、建設費に約23億円の巨費をかけて建設しています。オープンまでに、4年もの歳月をかけ協議を重ねたことで、町民の反響も非常にいいとのこと



新十津川町

ありました。施設内には、町民の利便性を図るための保健福祉課、社会福祉協議会、在宅介護支援室のサービス機能が設けてあり、細やかな行政サービスが行き届いていると実感いたしました。

本市においても保健、福祉、医療の総合的な施設整備の必要性を強く感じます。本市が掲げる総合福祉保健センター建設構想については、建設に向けて、市民が望む建設構想の実現の第一歩を踏み出すべき時期であると思いました。



自民党本部へ要望

西九州自動車道
整備促進特別委員会

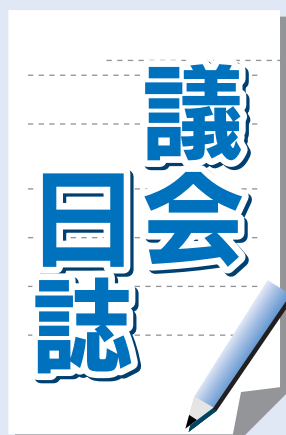
去る平成26年11月26日と27日の両日に伊万里・平戸・松浦市議会・佐々町議会西九州自動車道建設促進協議会の活動計画に基づき、各市町の議長、正副委員長による中央機関等への要望活動を行いました。

特別委員会の動き

国土交通省、財務省及び自民党本部並びに長崎と佐賀両県選出国會議員事務所を訪問し、唐津伊万里道路、伊万里道路、伊万里松浦道路及び松浦佐々道路の早期完成とそれに伴う道路整備予算の安定的な財源確保について要望いたしました。



国会議員へ要望



11月

5日◇市議会臨時会

10日◇決算審査特別委員会

11日◇離島振興市町村議会議長全国大会

(東京都)

26日・27日

◇伊万里・平戸・松浦市議会・佐々町議会西九州自動車道建設促進協議会による要望活動

(東京都)

28日◇議会運営委員会

12月

5日～16日

◇第4回市議会定例会

16日◇全員協議会

22日◇棕呂路・板山トンネル建設促進期成会要望活動

(佐世保市、長崎市)

24日◇伊万里・平戸・松浦市議会・佐々町議会西九州自動車道建設促進協議会による要望活動

(福岡市)

25日◇北松北部環境組合臨時議会及び全員協議会

(平戸市)

1月

15日◇全員協議会

◇市議会だより編集委員会

21日～23日

◇長崎県市議会議長会行政視察

(愛知県名古屋市中他)

31日◇東彼杵道路建設促進大会

(東彼杵町)

11月臨時会

11月5日に臨時会を開催し、議案2件の審議を行いました。審議の結果は、次のとおりです。

● 控訴の提起について

・・・可決(多数)

● 平成26年度松浦市一般会計補正予算(第3号)

・・・可決(多数)

傍聴のしかた

本会議は一般に公開され自由に傍聴できます。

傍聴を希望される方は、市役所5階の傍聴席入口にある傍聴者名簿に住所・氏名・年齢を記入して入場してください。

傍聴席での飲酒、喫煙は禁止されています。また、録音・写真撮影・ビデオ撮影等は事前に許可を必要とします。

その他入場の際の禁止事項を入口に掲示しておりますのでご確認ください。



編集後記

新年を迎え一年で一番寒い時期となりました。私も編集委員も就任して一年になります。

編集委員会を開くたびに紙面のレイアウトや表現のあり方など、できるだけ分かりやすく読みやすい内容になるようにと検討してまいりました。間もなく新年度が始まります。

新しい行事や事業がスタートする時期でもあります。市政運営に対しては、市議会としてもチェック機能を発揮するとともに市執行部と協力しながら本市の発展に努めてまいります。

この一年間の経験を生かして、皆様に市議会の活動内容を知ってほしいと思っています。暫くは寒さが残る時期ですが、皆様も体を動かしたり、健康によいものを食べて体力をつけ、風邪などひかずに過ごしてください。

市議会だより編集委員会

委員長 白石光一郎
副委員長 神田 稔
委員 徳田 詳吾
委員 宮本 啓史
委員 山口 芳正
委員 久枝 邦彦

議案等の審議結果

条 例	○松浦市公告式条例の一部改正について	可決(全員)
	○松浦市情報公開条例及び松浦市個人情報保護条例の一部改正について	可決(全員)
	○松浦市行政手続条例の一部改正について	可決(全員)
	○松浦市職員定数条例の一部改正について	可決(多数)
	○松浦市税条例の一部改正について	可決(全員)
	○松浦市税外収入金の督促手数料及び延滞金に関する条例及び松浦市私法的収入金の督促手数料及び遅延損害金に関する条例の一部改正について	可決(全員)
	□松浦市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部改正について	可決(全員)
	□松浦市立保育所設置条例の一部改正について	可決(全員)
	□松浦市保育所保育実施条例の廃止について	可決(全員)
	□松浦市国民健康保険条例の一部改正について	可決(全員)
	◇松浦市中小企業振興基本条例の制定について	可決(全員)
	◇松浦市企業立地奨励条例の一部改正について	可決(全員)
	◇松浦市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決(全員)
	◇松浦市道路占用料徴収条例の一部改正について	可決(全員)
	◇松浦市公営住宅条例の一部改正について	可決(全員)
	◇松浦市特定公共賃貸住宅条例の一部改正について	可決(全員)
	◇松浦市定住促進住宅条例の一部改正について	可決(全員)
	◇松浦市再開発住宅条例の一部改正について	可決(全員)
	◇松浦市営交通事業の設置等に関する条例等の廃止について	可決(全員)
予 算	◎平成26年度松浦市一般会計補正予算(第5号)	可決(全員)
	□平成26年度松浦市青島診療所事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全員)
	□平成26年度松浦市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決(全員)
	□平成26年度松浦市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決(全員)
	◇平成26年度松浦市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決(全員)
	□平成26年度松浦市福島診療所事業特別会計補正予算(第3号)	可決(全員)
	□平成26年度松浦市鷹島診療所事業特別会計補正予算(第3号)	可決(全員)
	◇平成26年度松浦市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全員)
	◇平成26年度松浦市松浦魚市場特別会計補正予算(第3号)	可決(全員)
	◇平成26年度松浦市臨海土地造成事業特別会計補正予算(第3号)	可決(全員)
	◇平成26年度松浦市工業用水道事業会計補正予算(第2号)	可決(全員)
	◇平成26年度松浦市下水道事業会計補正予算(第1号)	可決(全員)
その他	□市有財産の無償譲渡について	可決(全員)
	□市有財産の無償譲渡について	可決(全員)
	□市有財産の無償譲渡について	可決(全員)
	◇松浦市交流基盤施設の指定管理者の指定について	可決(全員)
同意案 諮 問	※松浦市教育委員会委員の任命について(志佐町 松尾 紘氏)	同意(全員)
	※松浦市固定資産評価審査委員会委員の選任について 5件	同意(全員)
	※人権擁護委員候補者の推薦について(志佐町 千代延幸子氏)	了承(全員)
認 定	▼平成25年度松浦市一般会計の決算認定について	認 定
	▼平成25年度各特別会計の決算認定について 12件	認 定
請 願	○日本政府に「非核日本宣言」を求める意見書に関する請願について	採択(全員)
	□ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する請願について	採択(全員)
議員提 出議案	※松浦市議会委員会条例の一部改正について	可決(全員)
	※日本政府に「非核日本宣言」を求める意見書の提出について	可決(全員)
	※ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する意見書の提出について	可決(全員)

(注) 文頭の記号は審査の付託先を表しています。

◎・・・各常任委員会へ分割付託 ※・・・委員会付託を省略し全員審査

○・・・総務委員会 □・・・文教厚生委員会 ◇・・・産業経済委員会 ▼・・・決算審査特別委員会